2,700

合

計

記入年月日 の実績評価) 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 月 6 事業区分 事務事業名 ひとり親家庭等入学祝金支給事業 010103000459 新規/継続 継続 事務事業No. 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 040201 所属課 子育で支援及び少子化対策の推進 総合計画の施策名 児童福祉課 01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり 課長名 子育て支援及び少子化対策の推進 子育て支援G 施策名 グルー 03 ③経済面での子育て支援 系 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 丵 誀 事業 細 一般会計 単年度繰返し (平成23 年度~) 予算科目 01 03 02 01 05 00 ひとり親家庭等支援事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 桜川市ひとり親家庭等入学祝金支給条例 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【事務事業の内容】 【業務の内容】 3/1現在において入学児童を有するひとり親家庭等の保護者に対し、中学・ 1月までに広報等により市民に周知し2月1日から28日までに申請書 高校入学時に経済面の支援として祝金30,000円を支給する。 の受付をする。 ・3月中旬までに審査・決定をし3月末に祝金を支給する。 【事業費の内訳】 【実際の活動】 1月広報周知、2月申請受付、3月審査・決定、支給。 扶肋費 段 指標値の推移 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 02年度 04年度 05年度 03年度 06年度 ①手段 (担当者の活動内容) (活動量を表す指標) 単位 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) ・広報等による市民への周知 申請者数 人 4800 75.00 75.00 75.00 75.00 児童扶養手当現況届通知にお知らせを同 封する。 0.00 0.000.00 0.000,00 ・ひとり親家庭の転入者や離婚届提出者に は市民課 窓口等にて、「子どもに関する 届出」を配布し漏 れのないよう周知す 0.000.000.000.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 中学・高校入学児童を有するひとり親家 人 75.00 78.00 78.00 78.00 78.00 庭の保護者数 中学・高校入学児童を有するひとり親家庭 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 等の保護者。 0.000.000.000.000.0002年度 03年度 04年度 05年度 06年度 (対象における意図の達成度 (この事業によって対象をどう変え ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 75.00 75.00 祝金支給児童数 A 4800 75.00 75.00 父母の離婚等で父又は母と生計を同じくし ていない子どもが育成される家庭の経済的 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 支援をする。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 千円 0 \cap \cap 県支出金 千円 0 事 源 地方債 千円 \cap \cap \cap 投 使用料・手数料 千円 0 0 訳 その他 千円 0 O 0 宇宙 -般財源 2,220 2,700 1.440 事業費計(A) 千円 1,440 2,220 2,700 3.00人 3.00人 3.00人 正規職員従事人数 量 03年度事業費 実績(千円) O4年度事業費 予算(千円) 19 扶助費 19 扶助費 2,700 費 σ 内 訳

2,220

合

計

| | | | (桜川市行政評価システム) |
|---|--|---|---|
| 事務事業名 | ひとり親家庭等入学祝金支給事業 | 事務事業No. 101030004 | |
| | | 始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べ | |
| 父子家庭の支援として 昭和51年に旧真壁町で制定した母子家庭等養育手当金(年1回10月支給)の廃止に伴い、中学・高校入学児童を監護しているひとり親家庭等の保護者に対して入学時の経済的負担軽減となるよう新たに制定された。 | | | |
| (5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? | | | |
| ひとり親等からはん | (学時経費の負担軽減になるとして喜ばれて | いる。 | |
| | | | |
| 【See】 2. 評価の語 | 部 *原則は事前評価。 | | |
| 評価項目 ① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) | | | |
| 現に結びついている状 | 児童福祉の増進につながり、市の | 政策に結びつく。 | |
| 維 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称) 持 | | | |
| びとり親家庭の支援事業であるので妥当である。 | | | |
| ③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) | | | |
| 向上余地がない ひとり親等に限定されており、向上の余地がない。 | | | |
| ④廃止・休止の成界 | くへの影響 (事務事業を廃止・休止した場合の) | 影響の有無とその内容は?) | |
| 有 効 <u>影響有</u> ひとり親家庭を支援するため廃止、休止することができない | | | |
| ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名 | | | |
| (余地がない) 類似事業はない。 | | | |
| ⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) | | | |
| 車性 削減余地がない 期間も短く、効率的な事務処理を実施しているので削減余地はない。 | | | |
| ☆ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) | | | |
| 中性 | | | |
| 【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映) | | | |
| (1) 1次評価者と | しての評価結果 | □(2) 全体総括(振り返り、反省点) □ホームページやお知らせ版に掲載し、児童扶養 | §手当認定者には、現況届のお知らせ郵送時 |
| ①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性 | 適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり | に入学祝金制度の案内通知を同封することで、 認定者へのお知らせとして、8月に案内を同封 短くするために、11月の現況届の審査結果通 | 多くの申請があった。現在、児童扶養手当 対しているが、案内から申請期間までの間を |
| (3) 今後の事業の方向性 (4) 改革・改善による期待成果 | | | |
| □終了 ■ | | (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 | (終了・廃止・休止の場合は記入不要) |
| □廃止□ | | □ 統廃合ができる □ 連携ができる | |
| (5) 改革, 改善を | 実現する上で解決すべき課題(壁)とその触 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | |
| 成維 | | | |
| | | | 果梅 |
| | | | |
| | (6)事務事業優先度評価結果 | | |
| | | | 成果優先度評価結果 |
| 【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) | | | |
| 押 巨 在 | | | |
| 確認欄 | | | |